

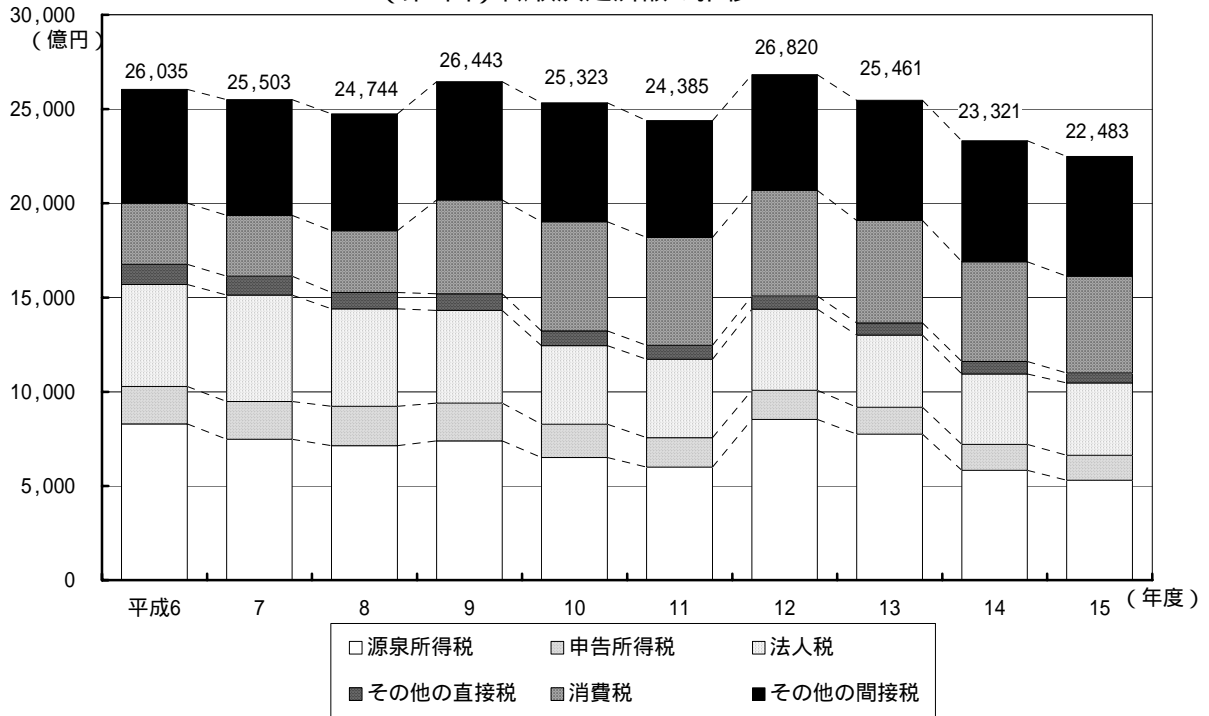
平成 15 年度
統計調査結果の概要

平成 15 年度統計調査結果の概要

1 管内国税収入の推移

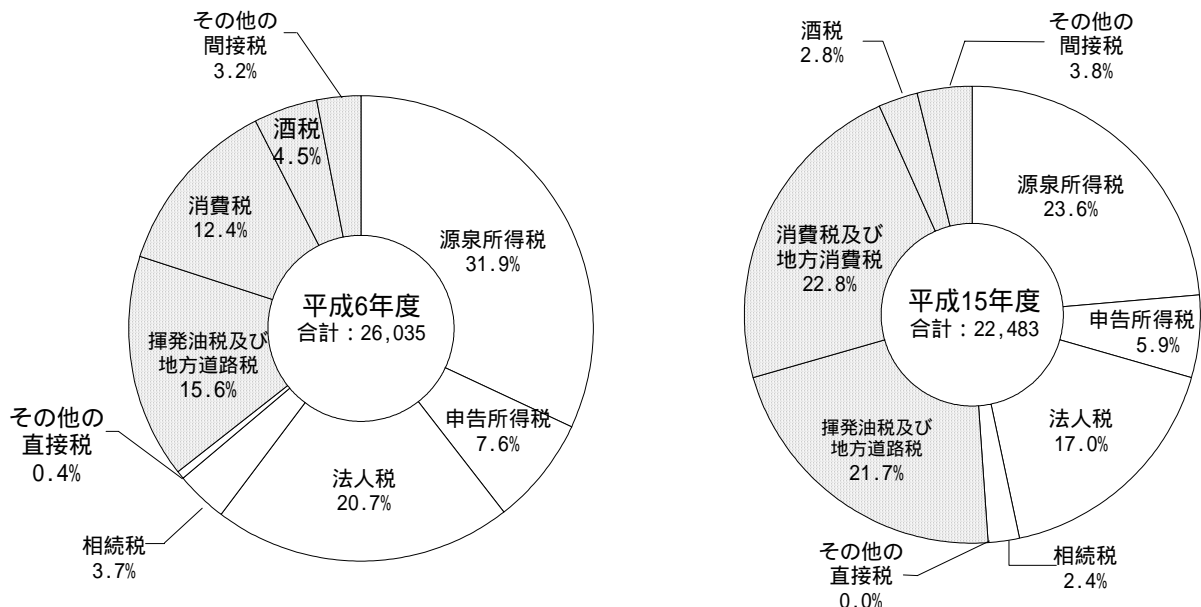
(1) 平成15年度における徴収決定済額は、2兆2,483億円(前年2兆3,321億円)で前年に比べて838億円(伸び率 3.6%)の減少となっている。(第1図参照)

(第1図) 徴収決定済額の推移



(2) 徴収決定済額を税目別の構成比で見ると、源泉所得税23.6%(前年25.0%)、消費税及び地方消費税22.8%(前年22.6%)、揮発油税及び地方道路税21.7%(前年21.2%)、法人税17.0%(前年16.0%)、申告所得税5.9%(前年5.9%)となっている。(第2図参照)

(第2図) 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成15年分の確定申告により申告納税額のあった者は433,592人(前年434,149人)で前年に比べて557人(伸び率 0.1%)減少している。

これを所得者別にみると、事業所得者115,286人(前年119,008人)、その他所得者318,306人(前年315,141人)となっている。(第3表参照)

(第3表) 申告納税者数

区 分	申 告 納 税 者 数		
	事業所得者	そ の 他 所 得 者	
	人	人	人
平成11年分	491,616	150,445	341,171
12	470,937	136,670	334,267
13	454,438	127,753	326,685
14	434,149	119,008	315,141
15	433,592	115,286	318,306

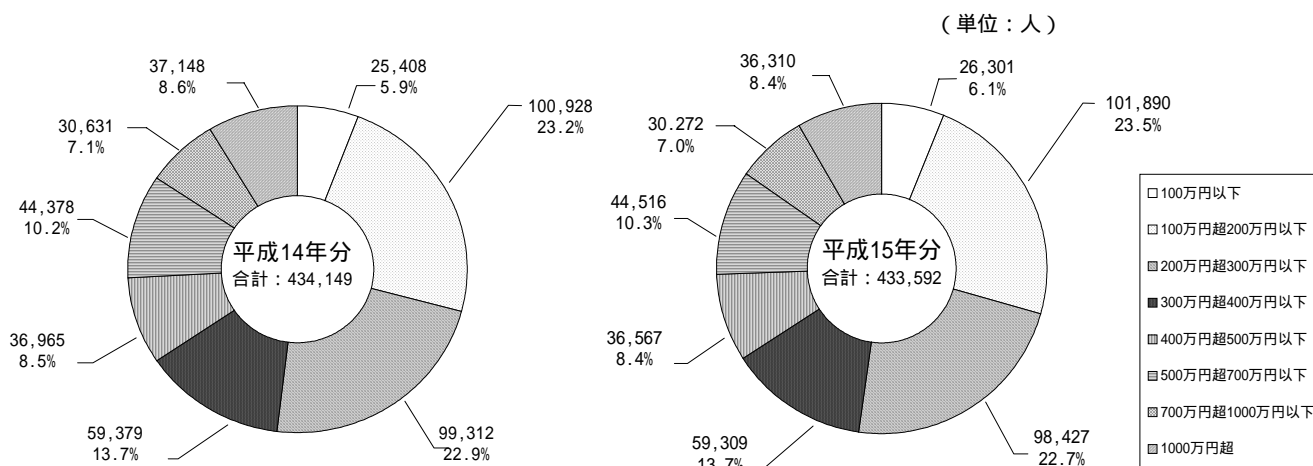
また、これに対する総所得金額等は2兆257億円(前年2兆476億円)、申告納税額は982億円(前年1,016億円)で、前年に比べて総所得金額等は219億円(1.1%)、申告納税額は34億円(3.3%)と、共に減少している。(第4表参照)

(第4表) 総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成11年分	22,941	0.8	1,149	13.6
12	22,529	1.8	1,151	0.2
13	21,678	3.8	1,091	5.2
14	20,476	5.5	1,016	6.9
15	20,257	1.1	982	3.3

(2) 申告納税者数を合計所得階級別にみると、100万円以下の者26,301人(構成比6.1%)、100万円超200万円以下の者101,890人(構成比23.5%)、200万円超300万円以下の者98,427人(構成比22.7%)、300万円超400万円以下の者59,309人(構成比13.7%)、400万円超500万円以下の者36,567人(構成比8.4%)、500万円超700万円以下の者44,516人(構成比10.3%)、700万円超1,000万円以下の者30,272人(構成比7.0%)、1,000万円超の者36,310人(構成比8.4%)となっている。(第5図参照)

(第5図) 合計所得階級別の申告納税者数



3 源泉所得税

(1) 平成 15 年分の源泉徴収税額は 5,299 億円(前年 5,880 億円)で前年に比べて 581 億円(9.9%)減少している。

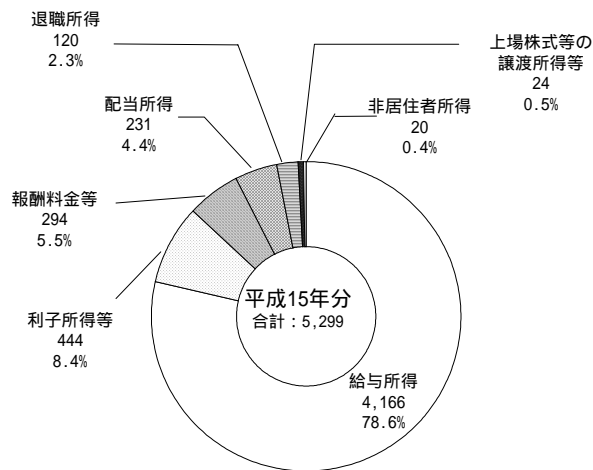
これを種類別にみると、給与所得は4,363億円から4,166億円へと197億円(4.5%)減少、利子所得等は699億円から444億円へと255億円(36.5%)減少している。(第6表参照)

(第6表) 源泉徴収税額

区 分	給与所得	利子所得等	配当所得	その他	計	伸び率
						億円
平成11年分	4,749	438	205	688	6,080	0.1
12	4,615	2,189	228	683	7,715	26.9
13	4,531	2,908	225	585	8,249	6.9
14	4,363	699	254	565	5,880	28.7
15	4,166	444	231	458	5,299	9.9

また、種類別に構成比をみると、給与所得78.6%(前年74.2%)、利子所得等8.4%(前年11.9%)、配当所得4.4%(前年4.3%)となっている。(第7図参照)

(第7図) 種類別の源泉徴収税額構成比



(2) 源泉徴収義務者は、411,977件(前年417,731件)で、前年に比べて5,754件(1.4%)の減少となっている。

これを種類別にみると、給与所得213,597件(前年215,051件)、報酬・料金等186,769件(前年190,461件)、配当所得7,485件(前年7,823件)となっている。(第8表参照)

(第8表) 種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得	報酬・料金等	配当所得	その他	計	伸び率
						件
平成11年分	222,958	188,880	9,058	4,680	425,576	0.6
12	220,410	188,670	8,765	4,604	422,449	0.7
13	217,209	187,610	8,441	4,561	417,821	1.1
14	215,051	190,461	7,823	4,396	417,731	0.0
15	213,597	186,769	7,485	4,126	411,977	1.4

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

4 法人税

平成15年分の法人数は156,470社(前年156,872社)で、前年に比べて402社(0.3%)減少している。

平成15年分の所得金額は1兆1,731億円(前年1兆905億円)で、前年に比べて826億円(7.6%)増加している。

また、これに対する税額は3,400億円(前年3,113億円)で、前年に比べて287億円(9.2%)増加している。(第9表参照)

(第9表) 法人数、所得金額、税額

区 分	法人数		所得金額		税 額	
		伸び率		伸び率		伸び率
	社	%	億円	%	億円	%
平成11年分	153,251	1.1	10,947	2.9	3,547	9.3
12	153,248	0.0	13,189	20.5	3,728	5.1
13	156,104	1.9	13,142	0.4	3,768	1.0
14	156,872	0.5	10,905	17.0	3,113	17.4
15	156,470	0.3	11,731	7.6	3,400	9.2

(注) 各年分とも、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人(清算中を除く)について示している。

5 相続税

(1) 平成15年分の相続人数は6,871人(前年7,292人)、被相続人数は2,410人(前年2,543人)で、前年に比べて相続人数は421人(5.8%)、被相続人数は133人(5.2%)それぞれ減少している。

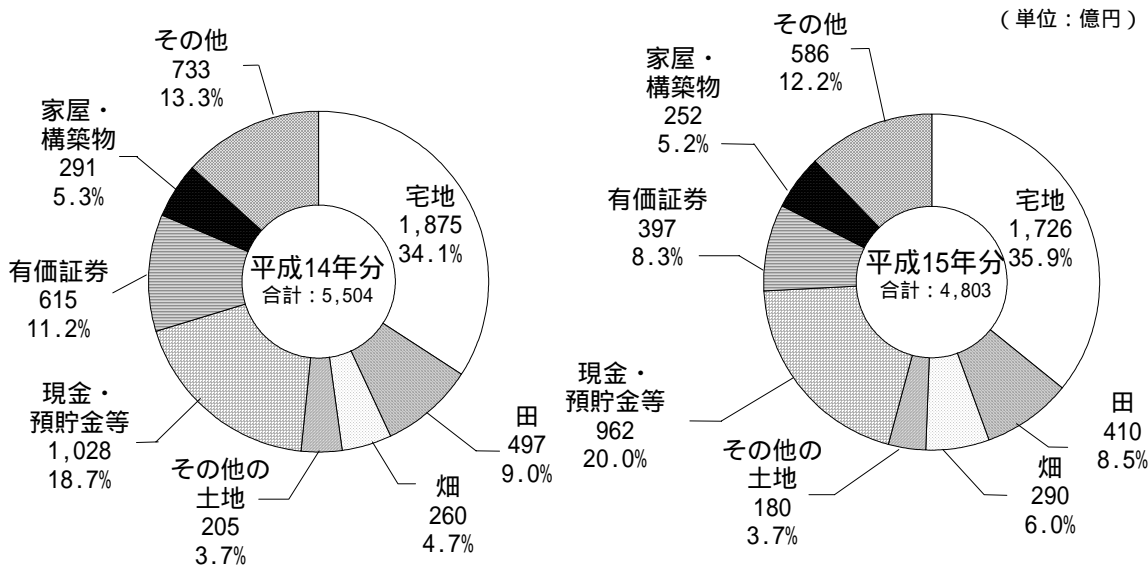
また、相続税の課税価格は4,319億円(前年4,980億円)、納付税額は312億円(前年436億円)で、前年に比べて課税価格は661億円(13.3%)減少し、納付税額は124億円(28.4%)減少している。(第10表参照)

(第10表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
	人	%	億円	%	億円	%	人	%
平成11年分	8,264	5.8	5,555	6.2	468	3.8	2,836	9.8
12	8,164	1.2	5,429	2.3	439	6.2	2,796	1.4
13	7,376	9.7	5,061	6.8	457	4.1	2,544	9.0
14	7,292	1.1	4,980	1.6	436	4.6	2,543	0.0
15	6,871	5.8	4,319	13.3	312	28.4	2,410	5.2

(2) 相続税の取得財産価額を種類別にみると、土地2,605億円(構成比54.2%)、現金・預貯金等962億円(構成比20.0%)、有価証券397億円(構成比8.3%)となっている。(第11図参照)

(第11図) 相続税の種類別取得財産価額



6 贈与税

(1) 平成15年中に贈与を受けた者は18,668人(前年15,966人)で、前年に比べて2,702人(16.9%)増加している。

また、贈与税の取得財産価額は1,082億円(前年576億円)、納付税額は31億円(前年25億円)で、前年に比べて取得財産価額は506億円(87.8%)増加し、納付税額は6億円(24.0%)増加している。(第12表参照)

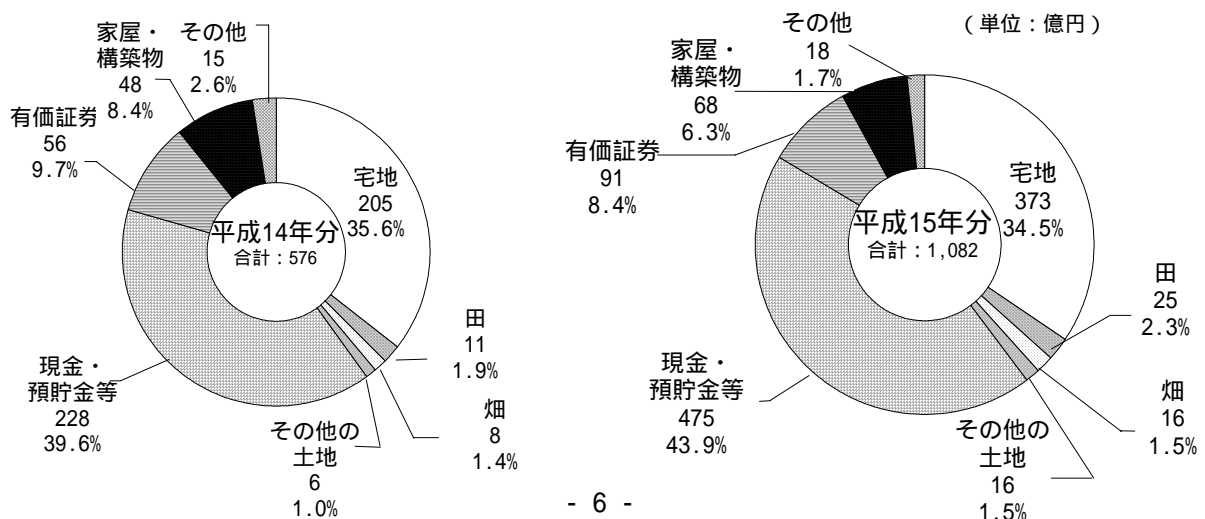
(第12表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

区 分	贈与を受けた者数		取得財産価 額		納付税額	
	人	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成11年分	21,791	2.4	578	2.1	35	25.5
12	19,472	10.6	521	9.9	32	8.6
13	16,546	15.0	584	12.2	29	9.4
14	15,966	3.5	576	1.4	25	13.8
15	18,668	16.9	1,082	87.8	31	24.0

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別にみると、土地 430 億円(構成比 39.7%)、現金・預貯金等 475 億円(構成比 43.9%)、有価証券 91 億円(構成比 8.4%)となっている。

(第13図参照)

(第13図) 贈与税の種類別取得財産価額



7 消費税

(1) 申告件数

平成15年度分の消費税の申告件数は114,116件(前年117,058件)で、うち納税申告は110,578件(前年113,517件)、還付申告は3,538件(前年3,541件)となっている。納税申告の内訳は、一般申告が54,864件(前年56,079件)、簡易申告が55,714件(前年57,438件)である。

また、申告件数114,116件のうち、個人事業者は23,195件(前年24,466件)、法人は90,921件(前年92,592件)となっている。

(2) 納税申告額

平成15年度分の消費税の納税申告額は3,820億円(前年3,916億円)で、うち一般申告3,345億円(前年3,426億円)、簡易申告475億円(前年490億円)となっている。

(3) 還付税額

平成15年度分の消費税の還付税額は370億円(前年216億円)で、うち個人事業者は4億円(前年5億円)、法人は366億円(前年211億円)となっている。

(4) 課税事業者(選択)届出件数

平成15年度末(平成16年3月末現在)の消費税の課税事業者届出件数は134,926件(前年122,376件)となっている。

また、課税事業者選択届出件数は、3,511件(前年3,428件)となっている。

(第14表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者(選択)届出件数

区 分	納 税 申告件数	納税申告額	還付 申告件数	還付税額	課税事業者 届出件数	課税事業者 選択届出件数
	件	億円	件	億円	件	件
平成11年度	128,173	4,249	3,215	245	128,229	3,469
12	121,534	4,152	3,388	236	124,878	3,488
13	116,133	3,995	3,626	218	125,051	3,563
14	113,517	3,916	3,541	216	122,376	3,428
15	110,578	3,820	3,538	370	134,926	3,511

8 酒 税

(1) 平成15年度における酒税の税額は614億円(前年611億円)で、前年に比べて3億円(0.5%)増加している。

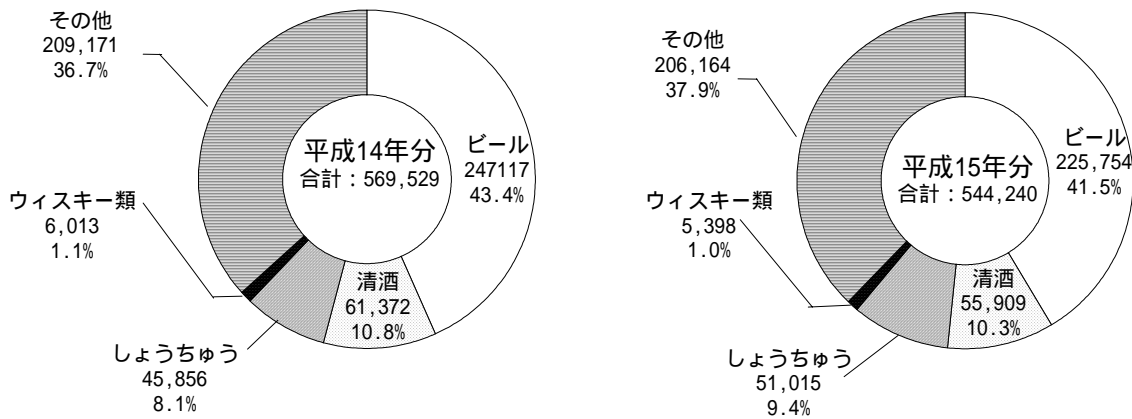
また、販売(消費)数量は544,240kl(前年569,529kl)で、前年に比べて25,289kl(4.4%)減少している。(第15表参照)

(第15表) 酒税の税額、販売(消費)数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	億円	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成11年度	703	13.2	584,216	0.7
12	636	9.5	574,975	1.6
13	597	6.2	575,174	0.0
14	611	2.4	569,529	1.0
15	614	0.5	544,240	4.4

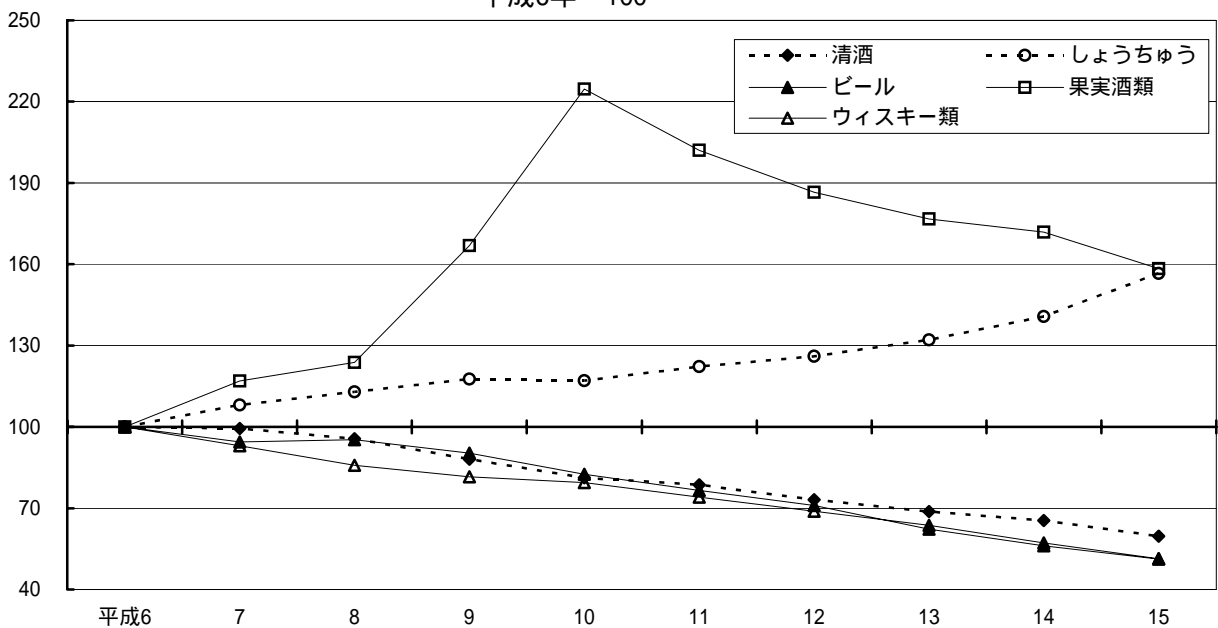
(2) 販売(消費)数量を種類別に前年と比べると、ビールは247,117klから225,754kl(構成比41.5%)へと21,363kl(8.7%)減少している。(第16図参照)

(第16図) 種類別の販売(消費)数量



(3) 販売(消費)数量の伸びを平成6年度を100とした場合の指数でみると、しょうちゅう157、果実酒類158と増加しているのに対し、清酒60、ビール51、ウィスキー類51とそれぞれ減少している。(第17図参照)

(第17図) 種類別販売(消費)数量の伸び
平成6年 = 100



9 たばこ税及びたばこ特別税

平成15年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税標準金額(数量)は、12,571百万本(前年13,214百万本)で前年に比べて644百万本(伸び率 4.9%)減少している。

また、税額は469.9億円(前年461.2億円)で、前年に比べて8.7億円(1.9%)増加している。(第18表参照)

(第18表) たばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量、税額

区 分	課税標準数量 (数量)		税 額	
		伸び率		伸び率
	百万本	%	億円	%
平成11年度	14,650	2.3	521.1	7.0
12	14,185	3.2	495.0	5.0
13	13,850	2.4	483.4	2.3
14	13,214	4.6	461.2	4.6
15	12,571	4.9	469.9	1.9

10 印紙税

平成15年度における印紙税(現金納付分)の税額は、62.8億円(前年63.9億円)で、前年に比べて1.1億円(1.7%)減少している。

また、納税人員は6,448人(前年6,846人)で、前年に比べて398人(5.8%)減少している。(第19表参照)

(第19表) 印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額		納税人員	
		伸び率		伸び率
	億円	%	人	%
平成11年度	64.8	0.8	7,476	1.7
12	64.8	0.0	7,240	3.2
13	64.3	0.9	6,937	4.2
14	63.9	0.6	6,846	1.3
15	62.8	1.7	6,448	5.8

11 揮発油税及び地方道路税

平成15年度における揮発油税及び地方道路税の課税数量は8,285千kl(前年8,431kl)で、前年に比べて146千kl(1.7%)減少している。

また、税額は4,457億円(前年4,536億円)で、前年に比べて79億円(1.7%)減少している。(第20表参照)

(第20表) 揮発油税及び地方道路税の課税数量、税額

区 分	課税数量		税 額	
		伸び率		伸び率
	千kl	%	億円	%
平成11年分	7,888	0.3	4,244	0.2
12	7,921	0.4	4,262	0.4
13	8,420	6.3	4,530	6.3
14	8,431	0.1	4,536	0.1
15	8,285	1.7	4,457	1.7

12 石油ガス税

平成15年度における石油ガス税の課税重量は83,346トン(前年81,928トン)で、前年に比べて1,418トン(1.7%)増加している。

また、税額は14.6億円(前年14.3億円)で、前年に比べて0.3億円(2.1%)増加している。(第21表参照)

(第21表) 石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	トン	%	億円	%
平成11年度	83,619	0.0	14.6	0.0
12	82,125	1.8	14.4	1.4
13	80,708	1.7	14.0	2.4
14	81,928	1.5	14.3	2.1
15	83,346	1.7	14.6	2.1

13 石油石炭税

平成15年度における石油石炭税の課税数量は386 t で、税額89千円となっている。

14 航空機燃料税

平成15年度における航空機燃料税の課税数量は165,986kl (前年153,369kl) で、前年に比べて12,617kl (8.2%) 増加している。

また、税額は42.2億円 (前年38.9億円) で、前年に比べて3.3億円 (8.5%) 増加している。(第22表参照)

(第22表) 航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	kl	%	億円	%
平成11年度	112,965	5.9	28.1	6.3
12	122,061	8.1	30.3	7.8
13	134,370	10.1	33.6	10.8
14	153,369	14.1	38.9	15.8
15	165,986	8.2	42.2	8.5

15 電源開発促進税

平成15年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は57,413百万kw/時 (前年57,112百万kw/時) で、前年に比べて301百万kw/時 (0.5%) 増加している。

また、税額は251億円 (前年254億円) で、前年に比べて3億円 (1.2%) 減少している。(第23表参照)

(第23表) 電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の 電 力 量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	百万 k w / 時	%	億円	%
平成11年度	54,296	1.4	242	1.7
12	56,420	3.9	251	3.7
13	55,476	1.7	247	1.7
14	57,112	2.9	254	2.8
15	57,413	0.5	251	1.2

16 国税徴収

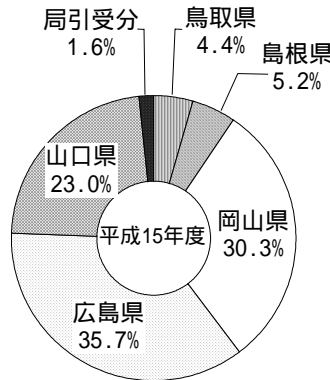
(1) 平成15年度の徴収決定済額を税目別にみると、源泉所得税が5,298億円(前年5,831億円)、消費税が5,135億円(前年5,278億円)、法人税が3,827億円(前年3,737億円)、申告所得税が1,337億円(前年1,384億円)、相続税528億円(前年661億円)となっている。(第24表参照)

(第24表) 税目別徴収決定済額

区 分	平成14年度		平成15年度		伸び率
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	
源泉所得税	5,831	25.0	5,298	23.6	9.1
消 費 税	5,278	22.6	5,135	22.8	2.7
法 人 税	3,737	16.0	3,827	17.0	2.4
申告所得税	1,384	5.9	1,337	5.9	3.4
相 続 税	661	2.8	528	2.3	20.1
そ の 他	6,430	27.6	6,358	28.3	1.1
計	23,321	100.0	22,483	100.0	3.6

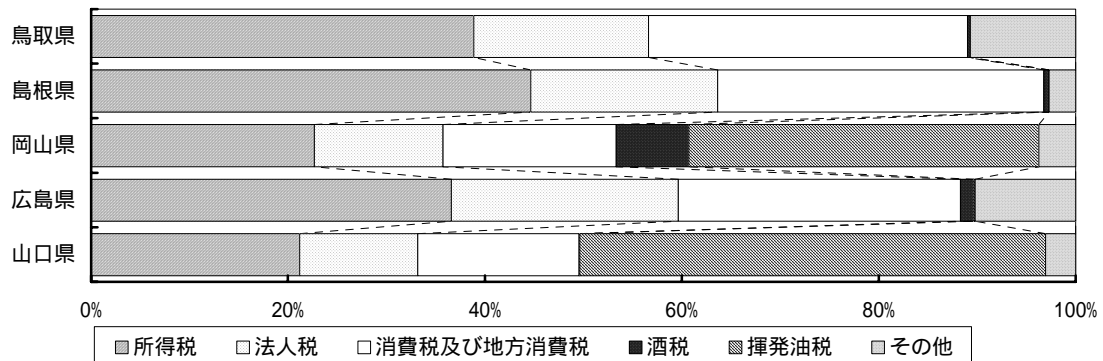
(2) 県別に徴収決定済額をみると、鳥取県982億円(構成比4.4%)、島根県1,158億円(構成比5.2%)、岡山県6,804億円(構成比30.3%)、広島県8,024億円(構成比35.7%)、山口県5,162億円(構成比23.0%)となっている。(第25図参照)

(第25図) 県別徴収決定済額



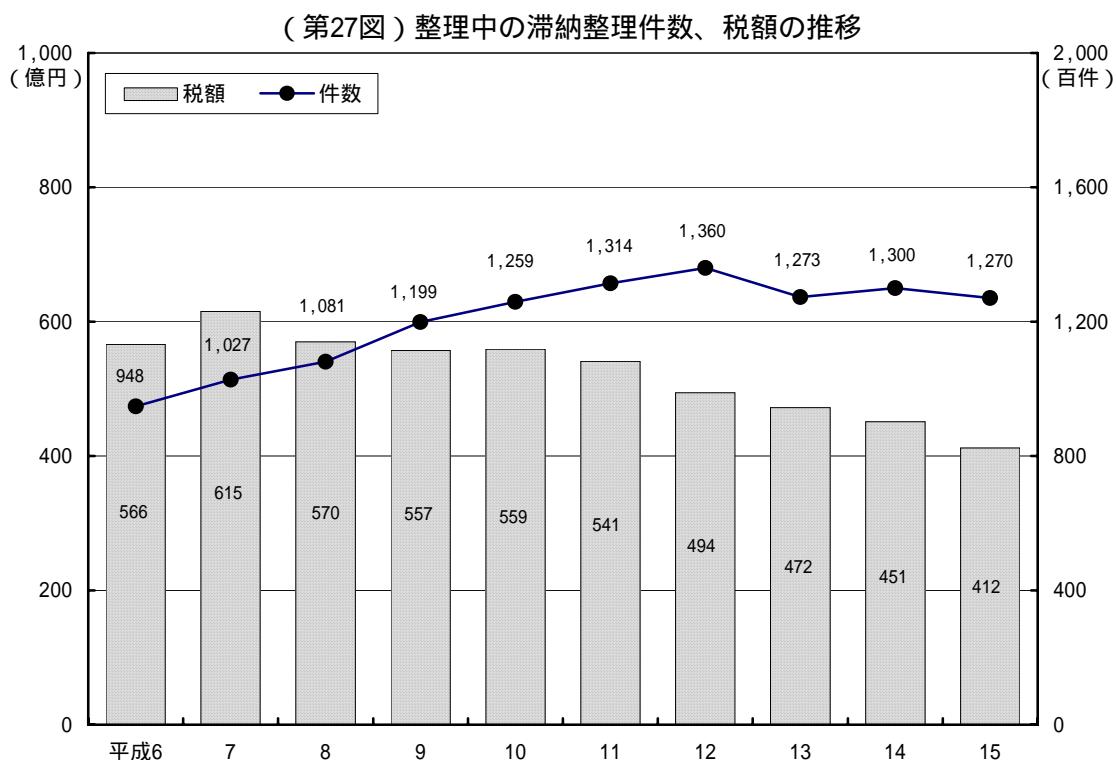
また、県別に主要税目の構成を見ると、各県とも所得税が高い比率となっているが、岡山県及び山口県では揮発油税及び地方道路税の比率が、それぞれ35.6%、47.3%と高くなっている。(第26図参照)

(第26図) 県別徴収決定済額の構成



17 国税滞納

(1) 平成15年度末における国税の整理中の滞納は126,978件(前年129,998件)、412億円(前年451億円)であり、前年度に比べて件数は3,020件(2.3%)、税額は39億円(8.6%)と、共に減少している。(第27図参照)



(2) 整理中の滞納を税目別に見ると、申告所得税が169億円(前年178億円)、消費税107億円(前年122億円)、法人税52億円(前年60億円)の順となっている。(第28表参照)

(第28表) 税目別整理中の滞納

区 分	平成14年度		平成15年度		伸び率
	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	億円	件	億円	%
源泉所得税	17,028	76	16,680	72	5.3
申告所得税	73,993	178	73,373	169	5.1
法人税	4,995	60	4,646	52	13.3
相続税	924	13	853	11	15.4
消費税	32,777	122	31,240	107	12.3
その他	281	1	186	0	76.4
計	129,998	451	126,978	412	8.6